

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	3,980,608	4,219,135	15,442,408
経常利益 (千円)	507,395	610,189	1,711,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	333,221	428,241	1,125,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,785	473,552	1,168,366
純資産額 (千円)	6,801,853	7,692,734	7,681,068
総資産額 (千円)	9,256,230	10,240,724	10,406,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.75	14.96	39.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.60	14.88	39.14
自己資本比率 (%)	73.5	75.1	73.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありますが、物価上昇により消費者マインドは依然として足踏み状態が続いております。また、米中貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」の達成に向けて取り組みを進めております。特に、当期においては以下の3つを重点テーマとして注力しております。

- ・「エコプロダクツ」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する雑貨の提案
- ・「ライフスタイルプロダクツ」・・・多彩なコト消費を起点とした雑貨の提案
- ・「ウェルネスプロダクツ」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する雑貨の提案

「エコプロダクツ」では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・サーモボトルが引き続き好調に推移いたしました。また、世界的に注目を集めたマイクロプラスチック問題を受け、当社グループ全体で環境に貢献する術として“ゴミを減らす生活”“くり返し、長く使えるモノ”“自然由来のモノ”を推進した製品の提案に注力いたしました。

「ライフスタイルプロダクツ」では、「コト」消費の拡大・多様化に対応するため、核となるエンタテインメント業界への営業活動を強化するとともに、顧客ニーズに応えるための積極的なコンサルティング営業を推進することにより、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を図ってまいりました。エンタテインメント雑貨では、「モノづくり」の強みを活かし、企画・製作に留まらず会場での物販までをトータルサポートすることによってアーティストの世界観を表現してまいりました。また、アニメや映画等のコンテンツを使用した「ポップアップストア（期間限定ショップ）」においても、「コト」消費の要素を加えた体験型ストアの展開を進めております。トラベル雑貨では、旅行という「非日常」や「特別感」を体験するサポート雑貨として、旅の快適さを追求した「極上トラベルギアシリーズ」の新製品やポケットモンスターのキャラクターがデザインされた「ポケモン・トラベル」の新製品を販売開始いたしました。

「ウェルネスプロダクツ」において、VAP Eや加熱式たばこといった次世代タバコは、従来の紙巻たばこに比べて喫煙者の健康を害するリスクが非常に低く、さらに、副流煙が発生しないことから周りの方の健康にも配慮した製品として近年注目を集めております。次世代タバコでは、加熱式たばこ互換デバイス「iBuddy」の新モデルやVAP E先進国である欧米で人気の高いポッドタイプのVAP E「STLTH（ステルス）」の発売を開始したほか、インベリアル・タバコ・グループの新商品「myblu™」の取扱いを開始する等、アイテムの拡充を図ることに加え、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3チャンネル体制におけるシナジー効果を高めてまいりました。

一方、生産面においては、製品の価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を引き続き推進いたしました。

また、EC事業において、サイト上から受注・印刷・納品までをワンストップで行える効率化戦略を図るとともに、最新設備の導入により製品へ直接フルカラー印刷を行う体制を強化し、「小ロット」「低単価」「短納期」「高品質」のすべてを実現しております。

さらに、外注委託からの内製化、顧客の様々な印刷ニーズへの対応等、生産能力の大幅な増強を可能にする新たな印刷工場の建設に着手いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、42億19百万円（前年同期比2億38百万円、6.0%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により6億2百万円（前年同期比99百万円、19.8%の増加）となり、経常利益は6億10百万円（前年同期比1億2百万円、20.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円（前年同期比95百万円、28.5%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	1,798	2,118	320	17.8
卸売事業者向け事業	1,832	1,690	141	7.7
E C 事業及び小売り事業	349	410	60	17.2
合計	3,980	4,219	238	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,280	2,401	120	5.3
エコ雑貨製品	1,407	1,498	90	6.4
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	204	267	63	30.9
その他	88	51	36	41.2
合計	3,980	4,219	238	6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、78億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億51百万円、受取手形及び売掛金の増加2億32百万円、製品の増加1億67百万円、前払金の増加94百万円、有価証券の増加84百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、23億86百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少88百万円、無形固定資産の減少7百万円、有形固定資産の増加9百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、19億32百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億44百万円、買掛金の増加47百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、6億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少86百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、76億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加49百万円、繰延ヘッジ損益の増加26百万円、為替換算調整勘定の増加8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円、自己株式の取得による減少83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,140,200	29,152,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,140,200	29,152,200	-	-

(注)1 2018年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が12,000株増加しております。

2 提出日現在発行数には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	29,140,200	-	1,544,759	-	1,454,971

(注)1 2018年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,695千円増加しています。

2 2018年11月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2019年1月8日を効力発生日として、資本金を1,484,759千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,134,500	291,345	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	29,140,200	-	-
総株主の議決権	-	291,345	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式493,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口所有の完全議決権株式にかかる議決権の数4,936個が含まれております。

2 2018年9月7日及び同年9月12日に、単元未満株式買取請求により自己株式100株を取得、2018年10月24日の取締役会決議に基づき、2018年10月24日から同年11月30日まで(約定ベース)に自己株式104,700株を取得しておりますが、いずれの自己株式取得も含まれておりません。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(注) 1 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式493,600株を含めておりません。

2 2018年9月7日及び同年9月12日に、単元未満株式買取請求により自己株式100株を取得、2018年10月24日の取締役会決議に基づき、2018年10月24日から同年11月30日まで(約定ベース)に自己株式104,700株を取得しておりますが、いずれの自己株式取得も含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,884	2,521,165
受取手形及び売掛金	2,042,591	2,275,133
有価証券	196,051	280,719
製品	2,062,444	2,229,905
その他	362,471	548,468
貸倒引当金	2,327	1,038
流動資産合計	7,934,116	7,854,353
固定資産		
有形固定資産	792,717	802,445
無形固定資産		
その他	89,547	82,064
無形固定資産合計	89,547	82,064
投資その他の資産		
投資有価証券	641,063	580,039
その他	954,168	926,743
貸倒引当金	5,223	4,921
投資その他の資産合計	1,590,007	1,501,861
固定資産合計	2,472,272	2,386,371
資産合計	10,406,388	10,240,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,235	890,701
1年内返済予定の長期借入金	280,709	272,372
未払法人税等	324,036	179,357
賞与引当金	145,411	80,712
株主優待引当金	14,437	13,412
ポイント引当金	9,717	10,026
その他	413,110	486,290
流動負債合計	2,030,656	1,932,873
固定負債		
長期借入金	330,783	244,060
退職給付に係る負債	303,602	310,645
資産除去債務	55,178	55,312
その他	5,100	5,100
固定負債合計	694,663	615,117
負債合計	2,725,320	2,547,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,759	1,544,759
資本剰余金	1,770,971	1,770,971
利益剰余金	4,392,472	4,441,924
自己株式	110,159	193,255
株主資本合計	7,598,044	7,564,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	15,987
繰延ヘッジ損益	38,047	65,010
為替換算調整勘定	48,343	56,816
退職給付に係る調整累計額	11,059	9,598
その他の包括利益累計額合計	82,905	128,215
新株予約権	118	118
純資産合計	7,681,068	7,692,734
負債純資産合計	10,406,388	10,240,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	3,980,608	4,219,135
売上原価	2,491,264	2,620,847
売上総利益	1,489,344	1,598,287
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,443	347,445
賞与引当金繰入額	73,473	68,079
退職給付費用	12,928	13,373
貸倒引当金繰入額	323	1,174
ポイント引当金繰入額	3,917	309
その他	538,123	568,131
販売費及び一般管理費合計	986,562	996,164
営業利益	502,781	602,123
営業外収益		
受取利息	1,268	49
有価証券利息	1,535	6,284
受取保証料	1,733	1,733
助成金収入	-	1,080
その他	934	461
営業外収益合計	5,471	9,608
営業外費用		
支払利息	827	598
自己株式取得費用	-	327
為替差損	-	564
その他	30	51
営業外費用合計	857	1,541
経常利益	507,395	610,189
特別利益		
固定資産売却益	-	183
受取保険金	-	1,315
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	1,499
特別損失		
固定資産売却損	-	1,374
減損損失	-	13,087
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	14,462
税金等調整前四半期純利益	507,396	597,226
法人税、住民税及び事業税	132,003	139,374
法人税等調整額	42,170	29,610
法人税等合計	174,174	168,984
四半期純利益	333,221	428,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,221	428,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	333,221	428,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,746	8,413
繰延ヘッジ損益	20,758	26,962
為替換算調整勘定	5,154	8,472
退職給付に係る調整額	903	1,461
その他の包括利益合計	29,563	45,310
四半期包括利益	362,785	473,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,785	473,552
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	24,428千円	26,623千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月24 日取締役会	普通株式	288,962	10	2017年8月31日	2017年11月13日	利益剰余金

(注) 2017年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24 日取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円75銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	333,221	428,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,221	428,241
普通株式の期中平均株式数(株)	28,362,546	28,630,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円60銭	14円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	354,592	152,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 533,742株、当第1四半期連結累計期間 490,763株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2018年10月24日開催の取締役会において、2018年11月29日開催の第32期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2019年1月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、当社子会社を含めたグループ全体の業容や損益状態の現状を踏まえ、適切な税制や制度への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とし、行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額 1,484,759千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,484,759千円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

2【その他】

2018年10月24日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	378,789千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。